

令和6年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和6年7月11日

東

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6489 URL <https://www.maezawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 多正  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 吉田 純 (TEL) 048-251-5511  
 定時株主総会開催予定日 令和6年8月29日 配当支払開始予定日 令和6年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年5月期の連結業績(令和5年6月1日~令和6年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年5月期	36,511	12.8	4,875	51.1	4,993	49.3	3,531	34.3
5年5月期	32,369	4.7	3,226	6.2	3,345	5.7	2,630	22.8
(注) 包括利益	6年5月期		4,134百万円( 33.5%)		5年5月期		3,096百万円( 59.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
6年5月期	196.65	—	13.4	12.3	13.4			
5年5月期	145.01	—	11.3	8.8	10.0			
(参考) 持分法投資損益	6年5月期		-百万円		5年5月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
6年5月期	41,146	27,895	67.8	1,563.25				
5年5月期	40,076	24,635	61.5	1,357.68				
(参考) 自己資本	6年5月期		27,895百万円		5年5月期		24,635百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年5月期	765	△826	△946	10,459
5年5月期	2,599	△714	△606	11,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年5月期	—	12.00	—	16.00	28.00	519	19.8	2.2
6年5月期	—	14.00	—	22.00	36.00	654	18.5	2.5
7年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		22.6	

3. 令和7年5月期の連結業績予想(令和6年6月1日~令和7年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,500	2.7	4,400	△9.8	4,500	△9.9	2,900	△17.9	162.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年5月期	21,040,248株	5年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	6年5月期	3,195,385株	5年5月期	3,280,560株
③ 期中平均株式数	6年5月期	17,958,819株	5年5月期	18,140,231株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年5月期の個別業績（令和5年6月1日～令和6年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年5月期	26,501	13.3	2,307	89.4	3,858	43.5	3,175	23.3
5年5月期	23,384	6.7	1,218	23.8	2,689	14.8	2,574	26.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
6年5月期	176.81		—					
5年5月期	141.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年5月期	36,077	25,573	70.9	1,433.09
5年5月期	34,791	22,668	65.2	1,249.32

(参考) 自己資本 6年5月期 25,573百万円 5年5月期 22,668百万円

2. 令和7年5月期の個別業績予想（令和6年6月1日～令和7年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,400	3.4	3,600	△6.7	2,800	△11.8	156.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり穏やかに回復している一方、円安の長期化や電力等エネルギー価格および原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め、金融資本市場の変動等、先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

このような環境のもとで当社グループは、新市場および既存市場における受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は38,811百万円（前期比3.1%増）、売上高は36,511百万円（前期比12.8%増）となりました。

損益につきましては、原材料価格が高騰する中、原価低減に努め、経常利益は4,993百万円（前期比49.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,531百万円（前期比34.3%増）となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

##### [環境事業]

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築等にかかる需要に主眼を置いて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化等の需要に対しソリューション営業を展開し、事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は厳しい事業環境の中、提案営業の推進、各業務工程における管理強化に取り組み、受注高は15,071百万円（前期比0.3%減）、売上高は12,600百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益は428百万円（前期比183.8%増）となりました。

##### [バルブ事業]

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場等の整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、提案営業の推進、生産の効率化に取り組み、受注高は11,886百万円（前期比4.4%増）、売上高は12,329百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益は1,879百万円（前期比76.1%増）となりました。

##### [メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業等の各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、施設老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズへの対応に取り組み、受注高は11,853百万円（前期比6.3%増）、売上高は11,581百万円（前期比12.0%増）、セグメント利益は2,434百万円（前期比28.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加し、41,146百万円となりました。流動資産は241百万円増加し29,341百万円、固定資産は828百万円増加し11,804百万円となりました。主な増減項目といたしましては、電子記録債権が1,429百万円、投資有価証券が937百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が386百万円増加し、現金及び預金が1,157百万円減少いたしました。

##### ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,190百万円減少し、13,250百万円となりました。流動負債は1,850百万円減少し11,080百万円、固定負債は339百万円減少し2,169百万円となりました。主な増減項目といたしましては、電子記録債務が2,189百万円、支払手形及び買掛金が850百万円、退職給付に係る負債が401百万円減少し、契約負債が535百万円増加いたしました。

電子記録債務、支払手形の減少の主な要因は、下請代金支払遅延等防止法上の下請事業者に対する支払方法を

現金へ変更したことによります。

#### ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,260百万円増加し、27,895百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が2,814百万円増加いたしました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少し、10,459百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス765百万円（前連結会計年度はプラス2,599百万円）となりました。税金等調整前当期純利益4,960百万円、棚卸資産の減少628百万円などの資金増加項目が、仕入債務の減少2,964百万円、売上債権の増加1,815百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

#### ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出699百万円、無形固定資産の取得による支出161百万円などがあり、マイナス826百万円（前連結会計年度はマイナス714百万円）となりました。

#### ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入800百万円などがあつたものの、長期借入金の返済による支出748百万円、配当金の支払額551百万円などがあり、マイナス946百万円（前連結会計年度はマイナス606百万円）となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年5月期	令和3年5月期	令和4年5月期	令和5年5月期	令和6年5月期
自己資本比率 (%)	55.7	58.1	61.7	61.5	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	31.1	30.7	31.8	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	0.9	1.1	0.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.0	174.5	121.7	159.9	44.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来85年余にわたり実績を積み上げてきた上下水道用水処理機械設備・産業用水処理機械設備・有機性廃棄物資源化設備などの製造・販売・修繕・維持管理・運営をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備に加え、再エネ・省エネによる社会への貢献に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいりました。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口減少による収入不足、技術者不足や施設・設備の老朽化対策等、多くの課題を抱えております。これらの課題への取り組みに加え、脱炭素・資源循環型社会の実現に向けたエネルギー問題への対応、自然災害に対する防災・減災への対応等、当社グループが果たすべき役割はますます重要なものになっていると認識しております。

こうした状況の中、当社グループは社会・市場環境の変化を見据え、新たな価値の創出、持続的成長を図るために、「人と技術力で未来を拓く」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（令和6年度～令和8年度）を策定いたしました。当中期3ヵ年経営計画においては「成長戦略の推進」、「既存事業の収益力強化」、「企業価値向上に向けた経営基盤の強化」を重点施策とし取り組んでまいります。

##### ①成長戦略の推進

再エネ・省エネ、官民連携、海外水インフラの分野において、成長戦略の推進を図ります。

- (i) 脱炭素社会実現に向けたバイオマス・省エネ技術の開発強化と事業展開
- (ii) 官民連携への体制強化と事業の推進
- (iii) 海外水インフラ市場における事業機会の創出

##### ②既存事業の収益力強化

バルブ・環境・メンテナンス事業において、安定的な事業拡大とさらなる収益力強化を図ります。

- (i) 顧客ニーズに応える技術開発・提案力の強化
- (ii) 製造プロセスの最適化と施工管理体制の強化
- (iii) 顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

##### ③企業価値向上に向けた経営基盤の強化

企業価値を高め、将来にわたって持続可能に成長していくため、経営基盤の強化を図ります。

- (i) 人的資本の充実と社員一人ひとりが活躍できる職場づくり
- (ii) 持続的成長につながるDXの推進
- (iii) ガバナンス強化と環境に配慮した企業活動の推進

これらの着実な推進により水関連企業、さらに環境関連企業として国内外に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

引き続き、世界的な金融引き締め、物価上昇、金融資本市場の変動の影響等にも一層留意する必要があり、当社グループを取り巻く事業環境も不透明な状況で推移することが予想されます。当社グループにおいては、日々変化する状況を注視し、これに応じた取り組みに努めてまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### ①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財務状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

##### ②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり22円の配当を提案させていただく予定であります。既に中間配当金として1株当たり14円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり36円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の令和7年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり36円(中間配当金18円、期末配当金18円)を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年5月31日)	当連結会計年度 (令和6年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,653	10,496
受取手形、売掛金及び契約資産	5,330	5,716
電子記録債権	4,847	6,276
商品及び製品	2,568	2,845
仕掛品	2,835	1,967
原材料及び貯蔵品	1,318	1,280
前払費用	61	63
その他	486	698
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	29,099	29,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,921	7,988
減価償却累計額	△6,079	△6,141
建物及び構築物（純額）	1,841	1,846
機械装置及び運搬具	2,926	2,886
減価償却累計額	△1,798	△1,801
機械装置及び運搬具（純額）	1,128	1,085
工具、器具及び備品	2,147	2,200
減価償却累計額	△1,589	△1,660
工具、器具及び備品（純額）	557	540
土地	3,579	3,570
建設仮勘定	16	32
有形固定資産合計	7,124	7,076
無形固定資産		
112		249
投資その他の資産		
投資有価証券	3,234	4,171
長期貸付金	13	10
長期前払費用	34	32
繰延税金資産	248	48
その他	217	221
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	3,739	4,478
固定資産合計	10,976	11,804
資産合計	40,076	41,146



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年5月31日)	当連結会計年度 (令和6年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212	2,362
電子記録債務	3,630	1,441
1年内償還予定の社債	80	60
1年内返済予定の長期借入金	733	866
リース債務	8	9
未払金	1,163	1,129
未払賞与	863	1,050
未払法人税等	500	643
契約負債	2,065	2,600
役員賞与引当金	26	27
工事損失引当金	41	10
完成工事補償引当金	36	44
その他	568	835
流動負債合計	12,931	11,080
固定負債		
社債	60	-
長期借入金	1,385	1,303
リース債務	25	19
繰延税金負債	-	215
完成工事補償引当金	72	51
役員株式給付引当金	165	187
退職給付に係る負債	789	387
長期末払金	11	4
固定負債合計	2,509	2,169
負債合計	15,440	13,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,801	4,794
利益剰余金	14,871	17,686
自己株式	△1,277	△1,427
株主資本合計	23,629	26,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,005	1,608
その他の包括利益累計額合計	1,005	1,608
純資産合計	24,635	27,895
負債純資産合計	40,076	41,146

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
売上高	32,369	36,511
売上原価	22,926	25,434
売上総利益	9,442	11,077
販売費及び一般管理費	6,216	6,201
営業利益	3,226	4,875
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	106	110
助成金収入	16	5
業務受託料	4	3
その他	11	19
営業外収益合計	140	140
営業外費用		
支払利息	16	17
売上割引	3	3
その他	1	1
営業外費用合計	21	23
経常利益	3,345	4,993
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	22	34
固定資産売却損	0	0
減損損失	-	9
特別損失合計	23	43
税金等調整前当期純利益	3,322	4,960
法人税、住民税及び事業税	1,041	1,250
法人税等調整額	△349	178
法人税等合計	691	1,428
当期純利益	2,630	3,531
親会社株主に帰属する当期純利益	2,630	3,531

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
当期純利益	2,630	3,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	602
その他の包括利益合計	466	602
包括利益	3,096	4,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,096	4,134
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,801	12,686	△1,283	21,438	538	538	21,977
当期変動額								
剰余金の配当			△445		△445			△445
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,630		2,630			2,630
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						466	466	466
当期変動額合計	-	-	2,185	6	2,191	466	466	2,658
当期末残高	5,233	4,801	14,871	△1,277	23,629	1,005	1,005	24,635

当連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,801	14,871	△1,277	23,629	1,005	1,005	24,635
当期変動額								
剰余金の配当			△551		△551			△551
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,531		3,531			3,531
自己株式の取得				△360	△360			△360
自己株式の処分				37	37			37
自己株式の消却		△6	△165	172	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						602	602	602
当期変動額合計	-	△6	2,814	△150	2,657	602	602	3,260
当期末残高	5,233	4,794	17,686	△1,427	26,287	1,608	1,608	27,895

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,322	4,960
減価償却費	562	606
引当金の増減額 (△は減少)	42	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△401
受取利息及び受取配当金	△107	△111
支払利息	16	17
支払手数料	0	1
為替差損益 (△は益)	0	△0
減損損失	-	9
固定資産売却損益 (△は益)	0	△10
固定資産除却損	22	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△498	△1,815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,525	628
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,267	△2,964
契約負債の増減額 (△は減少)	142	535
未払賞与の増減額 (△は減少)	29	186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54	△234
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	246	327
小計	3,396	1,781
利息及び配当金の受取額	107	111
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△887	△1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△601	△699
有形固定資産の除却による支出	△10	△12
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△77	△161
投資有価証券の取得による支出	-	△100
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△25	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,410	2,400
短期借入金の返済による支出	△1,410	△2,400
長期借入れによる収入	800	800
長期借入金の返済による支出	△806	△748
社債の償還による支出	△120	△80
支払手数料の支払額	△0	△1
割賦債務の返済による支出	△14	-
リース債務の返済による支出	△19	△9
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△356
配当金の支払額	△445	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606	△946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,279	△1,007
現金及び現金同等物の期首残高	10,188	11,467
現金及び現金同等物の期末残高	11,467	10,459

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「パルプ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「パルプ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用水処理機械設備・機器の修繕・据付工事・維持管理等に関する事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,685	10,889	5,714	18,289	—	18,289
一定の期間にわたり移転 される財	9,450	—	4,629	14,080	—	14,080
顧客との契約から生じる 収益	11,135	10,889	10,343	32,369	—	32,369
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,135	10,889	10,343	32,369	—	32,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	468	890	36	1,395	△1,395	—
計	11,604	11,780	10,380	33,764	△1,395	32,369
セグメント利益	150	1,067	1,889	3,107	119	3,226
セグメント資産	4,883	11,290	633	16,806	23,269	40,076
その他の項目						
減価償却費	124	429	7	562	—	562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	650	23	706	72	779

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額119百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、全社収益124百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,269百万円には、セグメント間取引消去△805百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,074百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,448	12,329	6,955	22,734	—	22,734
一定の期間にわたり移転 される財	9,152	—	4,625	13,777	—	13,777
顧客との契約から生じる 収益	12,600	12,329	11,581	36,511	—	36,511
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,600	12,329	11,581	36,511	—	36,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	524	1,046	45	1,616	△1,616	—
計	13,125	13,376	11,626	38,128	△1,616	36,511
セグメント利益	428	1,879	2,434	4,742	133	4,875
セグメント資産	4,350	11,480	860	16,691	24,454	41,146
その他の項目						
減価償却費	108	486	10	606	—	606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40	421	10	472	115	587

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社収益130百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,454百万円には、セグメント間取引消去△1,035百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産25,489百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,135	10,889	10,343	32,369

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,600	12,329	11,581	36,511

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	9	9

(注) 「全社・消去」の区分に記載している9百万円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)		当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,357.68円	1株当たり純資産額	1,563.25円
1株当たり当期純利益	145.01円	1株当たり当期純利益	196.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
 (前連結会計年度417,200株、当連結会計年度331,825株)  
 また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度421,966株、当連結会計年度362,921株)  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (令和5年5月31日)	当連結会計年度 (令和6年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,635	27,895
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,635	27,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,144	17,844

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,630	3,531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,630	3,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,140	17,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

**前澤工業(株)**

①役員人事

(令和6年7月25日開催予定の(株)前澤エンジニアリングサービス  
第40回定時株主総会において選任の予定)

専務取締役 経営企画室、管理本部 担当 兼 (株)前澤エンジニアリングサービス 取締役副社長	神 田 礼 司	[ 現	専務取締役 経営企画室、管理本部 担当	]
---	---------	-----	------------------------	---

②新任監査役候補

(令和6年8月29日開催予定の当社第78回定時株主総会において選任の予定)

監査役（社外監査役）	増 田 文 香	[ 現	増田労務管理事務所 所長	]
------------	---------	-----	-----------------	---

②役員人事（令和6年8月29日付）

常務取締役 バルブ事業本部長 兼 埼玉製造所長	手 塚 正 三	[ 現	取締役 バルブ事業本部長 兼 埼玉製造所長	]
-------------------------------	---------	-----	-----------------------------	---

③退任予定監査役（令和6年8月29日付）

監査役 （社外監査役）	武 内 正 一
----------------	---------

**㈱前澤エンジニアリングサービス**

**①新任取締役候補**

(令和6年7月25日開催予定の㈱前澤エンジニアリングサービス  
第40回定時株主総会において選任の予定)

前澤工業㈱  
専務取締役  
経営企画室、管理本部 担当  
兼 取締役副社長

神 田 礼 司

現 前澤工業㈱  
専務取締役  
経営企画室、管理本部 担当

取締役  
管理・安全品質管理統括部長  
兼 工務管理部長  
兼 総務部長

馬 場 隆 治

現 管理統括部長  
兼 工務管理部長  
兼 総務部長

**②役員人事（令和6年7月25日付）**

取締役  
技術統括部長  
兼 経営戦略部長

八 代 卓 也

現 取締役  
経営戦略部長

**③退任予定取締役（令和6年7月25日付）**

取締役  
技術・安全品質管理統括部長

澤 村 芳 明

(同社顧問に就任予定)

\* ㈱前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。